

〈研究ノート〉

旅遊扶貧（Pro-Poor Tourism）の英語文献と 中国語文献に関する計量分析

范

洁

目 次

はじめに	Ⅲ. 影響力の分析
Ⅰ. 基礎統計分析	Ⅳ. 研究焦点の分析
Ⅱ. 研究主体と研究対象地域の分析	Ⅴ. 結論と考察

はじめに

貧困削減の対策と言えば、ODA（Official Development Assistance）及び、BOP（Base of the Economic Pyramid）ビジネスが最初に思い浮かぶだろう。ODA は、発展途上国の経済発展や福祉の向上のために、先進国の政府及び政府機関が行う技術的、経済的な援助のことである。BOP ビジネスは、民間企業と開発援助機関が連携し、収益を確保しながら貧困層の生活向上させる活動である。1990 年代以来、観光活動の急速な拡大に伴い、観光の経済効果について関心が集まっており、研究も世界中で盛んに行われている。1999 年 4 月にイギリス国際開発省（UK Department for International Development, 以下 DFID と略記）は初めて観光と貧困削減を直接的に結びつけ、Pro-Poor Tourism（貧困削減のための観光、以下 PPT と略記）の概念を提起した。その後、2001 年に Caroline Ashley, Dilys Roe と Harold Goodwin は、DFID の資金支援で 6 つの PPT 戦略ケースを研究し、地方レベルでの観光が生計安定と貧困削減に非常に重要な役割を果たしているという研究結果を報告した¹⁾。このように、観光は貧困削減の対策の一つとして、徐々に注目されるようになった。国連や先進国も、観光が貧困地域の振興と貧困削減に果たす可能性に着目し、発展途上国での観光開発を積極的に推進した。

中国では、PPT のことは「旅遊扶貧²⁾」と呼ばれている。1982 年、貴州省政府は上朗徳、布依石頭寨、青曼、西江苗寨などの 8 箇所の少数民族村をはじめとして多くの少数民族モデル村の観光開発を実施し、都会住民に対して民族村への観光活動を呼びかけた。その後、貴州省政府はこ

1) Caroline Ashley, Dilys Roe and Harold Goodwin (2001) "Pro-poor Tourism Strategies: Making Tourism Work for the Poor" [R]ODI, IIED, and CRT

2) 「旅遊」は観光, 「扶貧」は貧困扶助, 貧困削減の意味である。中国では, 「旅遊扶貧」を Pro-Poor Tourism/ Tourism poverty alleviation と英訳され, 「貧困削減のための観光」と和訳されている。本研究では, 貧困削減のための観光, Pro-Poor Tourism (PPT)/Poverty alleviation Tourism, 旅遊扶貧を同意語として使用する。ただし, 中国における観光事業による貧困削減の文脈では, 「旅遊扶貧」を用いる。

の一連の活動を整理し、1991年に全国旅遊局長会議で「旅遊扶貧」という概念を提起した³⁾。旅遊扶貧の内容は、DFIDのPPTの内容に非常に近く、両方共に貧困層が観光を推進させ、観光から多くの発展の機会や実際の利益（経済的利益、社会的利益、文化的利益）を獲得することに重心を置いている。1996年10月に、國務院扶貧開発領導小組⁴⁾は、旅遊扶貧工作會議を開催し、旅遊扶貧が扶貧開発事業において重要であることを強調した。中央政府の呼びかけに応じて、各地の地方政府は次々と各省で観光開発を行い、旅遊扶貧活動が全国的に広がった。国連世界観光機関（The World Tourism Organization of the United Nations, 以下 UNWTO と略記）の評価によれば、2011年から2014年までの4年間に、当年の貧困人口の10%に相当する1000万人以上の人々が観光を通じて貧困から解放された⁵⁾。観光開発を通じて貧困が削減された経験を踏まえ、2015年に中国國務院は扶貧目標と具体的な施策をまとめた「観光業の発展により貧困から脱却させる！新農村を建設させる！」⁶⁾というスローガンを打ち出し、旅遊扶貧を正式に国家戦略として推進し始めた。

Caroline Ashley, Dilys Roe と Harold Goodwin の報告から約20年経った今日、先進諸国では、PPTについての研究文献が既に数多く発表されている。中国でも、旅遊扶貧に関する研究成果が多方面において蓄積されている。ところが、中国特有ともいえる中央政府によって出資され、国有企業によって開発、運営される扶貧事業に関する研究が、研究対象を貧困層とせず、政府主導型の成功事例を集めているにすぎない⁷⁾。換言すれば、中国政府の施策に関する研究を中国人が中国国内で発表する際、そのプラス効果を認めた上で、政府が重要な役割を果たしている事を強調するのは一般的に見られるパターンである。その結果、旅遊扶貧に関する研究は一方的に政策のプラス効果を頌されるだけになっている。旅遊扶貧政策の立案はどのような問題が存在しているか。実施する際に注意すべき点や、貧困脱却の実態、所謂実際の政策効果はどうだろうか。このような懸念点が見落とされる結果、盲目的な政策展開が加速され、さらなる莫大な人的資源と財的資源の浪費、および自然環境破壊につながる事が危惧される。従って、中国の旅遊扶貧に関する研究へ新たな提起が必要になっている。

本研究の目的は、PPTに関する国際レベルの研究における研究焦点と研究動向を把握し、中国の研究との違いを明確化することによって、中国における旅遊扶貧に関する研究の特徴と課題を明らかにし、新たな研究を導くことである。

- 3) 吴莎「貴州鄉村旅遊發展現狀分析及对策研究—以典型村寨發展為例—」『貴州大学学报（社会科学版）』Vol.27(2), 2009年, 47頁を参照。
- 4) 1986年5月16日に設立され、当時の名称は「國務院（中国の最高国家行政機関）貧困地区經濟開發領導小組」であった。機構職能は、貧困地域の調査研究、經濟開發の計画、開發建設における重要な問題の調和と解決及び、經驗の交流や督促、結果の総括である。1993年12月28日に「國務院扶貧開發領導小組」と改称した。
- 5) “UNWTO welcomes China’s decision to make tourism a tool to fight poverty” (2019/2/20 閲覧) <http://media.unwto.org/press-release/2015-07-29/unwto-welcomes-china-s-decision-make-tourism-tool-fight-poverty>
- 6) 『中国國務院弁公庁關於進一步促進旅遊投資和消費的若干意見』国發2015, 62号を参照。
- 7) 徐慶穎, 陶卓民, 李濤, 陳潔, 李灿「中国旅遊扶貧研究評述」『南京師範大学学报（自然科学版）』Vol.40(3), 2017年, 156頁を参照。

I. 基礎統計分析

本研究で研究対象の文献の出版期間を2001年以降に限定した理由は、1999年に提示されたPPTの概念に基づいてケーススタディが実施されたのが2001年からであり、さらに、中国での「旅遊扶貧」に関する出版物に関しては、2001年以前のものが極めて少数であるからである。

中国語文献については、「旅遊扶貧」というトピックで、「中国知網(CNKI)⁸⁾」(以下CNKIと略記)を用いて、CSSCI(Chinese Social Sciences Citation Index)ジャーナルを対象として検索し、318編の文献を収集した。英語文献については、「Pro-Poor tourism/poverty alleviation tourism⁹⁾」というトピックで、Web of Science(以下WOSと略記)を用いて、SSCI(Social Sciences Citation Index)を対象として検索し、171編の文献を収集した。より一般的な「扶貧」と「poverty alleviation」をトピックとして同様の検索を行うと、それぞれ4249篇と1695篇の文献があったので、観光と貧困を結びつけるアプローチは、貧困削減に関する研究のそれぞれ7.4%と10.0%を占めるにしか過ぎない。

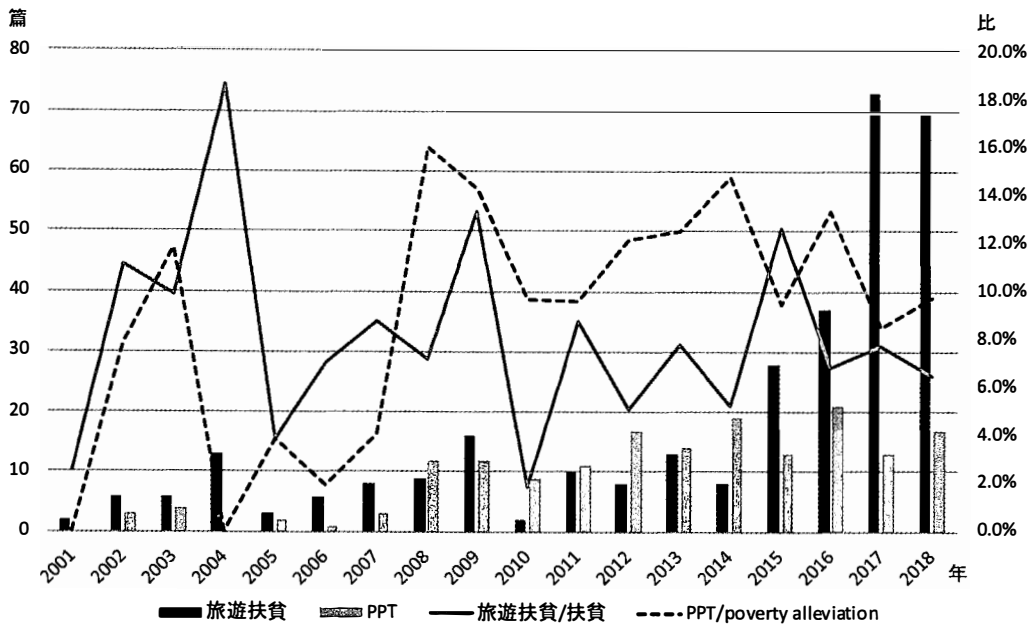
図1で示したように、「旅遊扶貧」に関する中国語文献の量は、2014年まで変化はあまり大きくなかったが、2015年以降に急激な上昇傾向を示した。前述のように、2015年は、中央政府が「旅遊扶貧」を国家戦略として推進し始めた年である。また2017年から一層大きな伸びを示している。理由は、2016年8月に中国国家旅遊局は「鄉村旅遊扶貧工程行動方案」¹⁰⁾を發布しており、このような中央政府の政策転換が、旅遊扶貧に関する研究に影響を与えたと推定される。この研究の動向は、中国国内の研究が、国内情勢の変化や中央政府の政策転換に直接的に影響されて展開する傾向にあることを示唆している。一方、「PPT」に関する英語文献については、2001年から2018年までの文献量は中国語文献より少なかったが、徐々に上昇していく傾向を示していると言える。ところが、英語文献の量は少ないに関わらず、「PPT」の「poverty alleviation」に関する英語文献の比率は、「旅遊扶貧」の「扶貧」に関する中国語文献の比率より大きい。従って、国際レベルの研究では、「PPT」が貧困削減の手段として比較的重要なものと評価されているのに対して、中国国内の研究では、旅遊扶貧以外の貧困削減の手段に注目しており、「旅遊扶貧」が貧困削減の手段としては相対的に部分的であることを示唆している。

8) 中国知網:CNKI(China National Knowledge Infrastructure), 中国學術情報データベースである。中国の総合的な學術情報データベースで、學術雜誌、重要新聞、博士・修士學位論文、重要學術會議論文などの各種データベースを収録している。

9) 「poverty alleviation tourismを加えた理由は、欧米では、誰でも「poor」又は「the poor」と呼ばれたくない現象がある。そのため、「Pro-Poor Tourism」という言葉は差別的なニュアンスを含んでいると認識され、使う頻度が年々低くなっている傾向がある。」朱璇「旅遊扶貧戰略的演進与發展」『商業時代』Vol.6, 2007年, 10頁を参照。

10) 『貫徹實施「中国中央國務院關於打贏脫貧攻堅戰的決定」重要政策措施工分方案』庁字(2016)4号, 方案は「農村貧困地域における旅遊扶貧プロジェクトの重要な役割を果たさせるため、我々は協力し、農村観光扶助プロジェクト行動プランを作成した。真摯に執行を徹底してほしい。」と強調した。

図1 文献の量, 比率の推移 (2001-2018)



出所：収集した資料による筆者作成

II. 研究主体と研究対象地域の分析

WOS 文献についてみると、2001 年から 2018 年までの期間、観光の貧困削減効果について研究が実施されたのは、23 か国に及ぶ。表 1 で示したように、「PPT」に関する研究を最も多く輩出したのはアメリカ (31 篇) であり、出版物の 18.1% を占めている。第 2 位と第 3 位は南アフリカ (29 篇) オーストラリア (28 篇) であり、それぞれ出版物の 17.0% と 16.4% を占めている。4 位は中国 (20 篇) で、出版物の 11.7% を占めている。

表 2 は、PPT 研究の研究対象となった地域の上位一覧である。研究対象とした地域は 41 の国や地域に及ぶ。最も多く研究された対象地域は南アフリカ (15 篇) であり、出版物の 8.8% を占めている。第 2 位は中国 (9 篇) であり、出版物の 4.7% を占めている。

CNKI 文献について、表 3 で示したように、「旅遊扶貧」に関する研究を最も多く行ったのは西南民族大学 (14 篇) で、出版物の 4.4% を占めている。2 位と 3 位は雲南大学 (12 篇) と四川大学 (8 篇) で、出版物の 3.8% と 2.5% を占めている。中国では、「旅遊扶貧」に関する研究を行なった大学や研究所は約 270 に及ぶのに、これらの研究機関が出版したのは中国研究機関全体 (2780 機関¹¹⁾) の 9.7% を占めるに過ぎない。

表 4 は「旅遊扶貧」に関する研究の対象地域の上位一覧である。雲南省は、対象地域として最

11) 中国教育部 (文部省) の統計による。2018 年末のデータである。

表1 PPTに関する研究を行なった国 (TOP 10)

国	篇数	比率(171篇 の中)
アメリカ	31	18.1%
南アフリカ	29	17.0%
オーストラリア	28	16.4%
中国	20	11.7%
イギリス	18	10.5%
ニュージーランド	12	7.0%
オランダ	11	6.4%
スウェーデン	7	4.1%
カナダ	6	3.5%
ドイツ	5	2.9%

出所：収集した資料による筆者作成

表2 PPTに関する研究の対象地域 (TOP 10)

研究対象地域	篇数	比率(171篇 の中)
南アフリカ	15	8.8%
中国	9	5.3%
タンザニア	6	3.5%
ナミビア	5	2.9%
ケニア	3	1.8%
ネパール	3	1.8%
フィジー	3	1.8%
ボツワナ	2	1.2%
コスタリカ	2	1.2%
タイ	2	1.2%

出所：収集した資料による筆者作成

表3 旅遊扶貧に関する研究を行なった中国機関

研究機関	篇数	比率(318篇 の中)
西南民族大学	14	4.4%
雲南大学	12	3.8%
四川大学	8	2.5%
中国科学院	7	2.2%
南開大学	6	1.9%
貴州省社会科学院	5	1.6%
華僑大学	3	0.9%
貴州財経大学	3	0.9%
西南政法大学	2	0.6%
西北師範大学	2	0.6%

出所：収集した資料による筆者作成

表4 旅遊扶貧に関する研究の対象地域 (TOP 10)

研究対象地域	篇数	比率(318篇 の中)
雲南省	23	7.2%
四川省	21	6.6%
チベット自治区	19	6.0%
貴州省	19	6.0%
湖南省	18	5.7%
河南省	11	3.5%
山西省	9	2.8%
湖北省	9	2.8%
河北省	8	2.5%
重慶	8	2.5%

出所：収集した資料による筆者作成

も多く研究され (23 篇), 第2位の四川省 (21 篇), 第3位のチベット (19 篇) と貴州省 (19 篇) が続く。雲南省, チベットと貴州省は, 少数民族¹²⁾が多く居住する典型的な少数民族地域である。中国の少数民族8省 (区)¹³⁾の貧困人口規模は相対的に大きく, 貧困率¹⁴⁾も高い。ところが, 文献篇数の多い四川省 (21 篇) は貧困率 (3.1%) もそこまで高くなく, 典型的な少数民族地域でもない。それに関わらず, 多く研究が集中している理由は, 四川省が国家連片特困地

12) 雲南省では, 合計25の少数民族があり, 少数民族人口は約1535万人, 総人口の約33.4%を占めている。貴州省では, 合計18の少数民族があり, 少数民族人口は約1240万人, 総人口の約35.7%を占めている。チベットでは, 合計3の少数民族があり, 少数民族人口は約276万人, 総人口の約91.8%を占めている (2009年末)。『中国2010年人口普查資料』中国国家统计局

13) 少数民族8省 (区) は, 内モンゴル自治区, 寧夏回族自治区, 新疆ウイグル自治区, チベット自治区, 広西チワン族自治区の5つの少数民族自治区および, 少数民族集中分布されている貴州省, 雲南省, 青海省の3つの省である。

14) 雲南省の貧困率は7.5%であり, チベット自治区の貧困率は7.9%である。

区¹⁵⁾の重要な構成部分¹⁶⁾であることと関係していると思われる。このことは、やはり中国での研究が政府の政策と強く関係していることを示唆している。

Ⅲ．影響力の分析

文献の影響力を判断する際に、被引用回数がよく使われる。引用された回数が多ければ多いほど、その文献の影響力が強くて説得力が高いとみられている。

表 5 WOS 文献における被引用回数順リスト

トップ10位	文献名	著者名	出版年	2018年までの 合計被引用回数
1	Applying the ecosystem services concept to poverty alleviation: the need to disaggregate human well-being	Daw, Tim; Brown, Katrina; Rosendo, Sergio; Pomeroy, Robert	2011	204
2	Enclave tourism and its socio-economic impacts in the Okavango Delta, Botswana	Mbaiwa, JE	2005	133
3	Pro-poor tourism: a critique	Harrison, David	2008	125
4	Who are we responsible to? Locals' tales of volunteer tourism	Sin, Harn Luh	2010	111
5	Can community-based tourism contribute to development and poverty alleviation? Lessons from Nicaragua	Zapata, Maria Jose; Hall, C. Michael; Lindo, Patricia; Vanderschaeghe, Mieke	2011	99
6	Tourism and poverty reduction: Issues for small Island states	Scheyvens, Regina; Momsen, Janet H.	2008	93
7	International tourism and climate change	Scott, Daniel; Gossling, Stefan; Hall, C. Michael	2012	83
8	A new approach to sustainable tourism development: Moving beyond environmental protection	Neto, F	2003	82
9	Quantifying causal mechanisms to determine how protected areas affect poverty through changes in ecosystem services and infrastructure	Ferraro, Paul J.; Hanauer, Merlin M.	2014	79
10	Justice tourism and alternative globalisation	Higgins-Desbiolles, Freya	2008	77

出所：収集した資料による筆者作成

15) 国家連片特困区は、国务院が 2011 年に公布した『中国農村扶貧開発綱要（2011-2020 年）』で指定した 14 の扶貧重点地区である。①六盤山区②秦巴山区③武陵山区④烏蒙山区⑤滇黔桂石漠化区⑥滇西边境山区⑦大兴安岭南麓山区⑧燕山—太行山区⑨吕梁山区⑩大别山区⑪罗霄山区⑫西藏山区⑬四省山区⑭南疆四地州

16) 秦巴山区（16 県）、烏蒙山区（4 県）

表5はWOS文献の被引用回数順の上位リストである。Daw, Tim ; Brown, Katrina ; Rosendo, Sergio ; Pomeroy, Robert (2011), *Applying the ecosystem services concept to poverty alleviation : the need to disaggregate human well-being* は、出版されてから2018年まで、204回も他の文献に引用され、被引用回数が最も多かった。その次は、Mbaiwa, JE (2005), *Enclave tourism and its socio-economic impacts in the Okavango Delta, Botswana* と Harrison, David (2008), *Pro-poor tourism : a critique* である。被引用回数はそれぞれ133回と125回である。但し、トップ10の文献中に、中国や中国の特定地域を対象としている文献はなかった。

表6はCNKI文献の被引用回数の順の上位リストである。周歆紅(2002)「關注旅遊扶貧的核心問題」が首位を占め、出版されてから2018年までは373回も引用され、中国では最も影響力の強い文献である。その次は、鄧小海;曾亮;羅明義(2015)「精準扶貧背景下旅遊扶貧精準識別研究」であり、被引用回数は264回である。丁煥峰(2004)「国内旅遊扶貧研究述評」が3位

表6 CNKI文献における被引用回数順リスト

トップ10位	文献名	著者名	出版年	2018年までの 合計被引用回数
1	關注旅遊扶貧的核心問題	周歆紅	2002	373
2	精準扶貧背景下旅遊扶貧精準識別研究	鄧小海;曾亮;羅明義	2015	264
3	国内旅遊扶貧研究述評	丁煥峰	2004	257
4	对我国“旅遊扶貧”的幾点思考	劉向明;楊智敏	2002	192
5	中国旅游扶貧研究綜述	曾本祥	2006	173
6	旅遊扶貧開發中存在的問題及对策	郭清霞	2003	167
7	雲南旅遊扶貧的三種模式	胡錫茹	2003	144
8	鄉村旅遊精準扶貧實現路徑研究	陳秋華;紀金雄	2016	136
9	国外旅遊扶貧研究進展	李会琴;侯林春;楊樹旺;J R Brent Ritchie;	2015	136
10	国外旅遊与消除貧困問題研究評述	張偉;張建春	2005	132

出所：収集した資料による筆者作成

を占め、被引用回数は257回である。トップ10の文献は全て中国や中国の特定地域を対象とした文献である。

IV. 研究焦点の分析

この節では、最新の情報可視化分析ソフトウェア Citespace¹⁷⁾を用いて、収集文献の各筆者が表示したキーワードに基づいて、キーワードの頻度 (frequency) と媒介中心性 (betweenness centrality) を計測し、研究焦点間の関係を分析する。国際レベルの研究と中国国内の研究の違いを明らかにし、旅遊扶貧に関する研究の不足点やこれから注意すべき点を導き出す。

まず、本研究に使用する概念と研究焦点可視化図の読み方を説明する。キーワードは計量書誌学研究の重要指標であり、文献や記事などの核心、研究内容のまとめでもある。あるキーワードがある分野で繰り返し出現する場合、これらのキーワードは当該分野における研究焦点であることを意味している。共起 (Co-occurrence) とは、ある単語がある文献中に出現した際に、その文献中に別の限られた単語が頻繁に出現する現象である。共起する単語を線で結んだものが共起ネットワークである。Citespace の研究焦点可視化図は、キーワードの共起ネットワークと理解しても良い。中心性は各ノード (結節点) がネットワーク中でどれだけ中心的な位置にあるかを示す量である。中心性指標の一つである媒介中心性¹⁸⁾は各ノードが他のノードの組み合わせを結ぶ最短経路上に存在する割合である。媒介中心性の値が1に近いほど、ネットワーク中でより重要な位置を占めていることを意味している。Citespace の分析では、高頻度キーワード¹⁹⁾は中心的な研究焦点を意味し、頻度が高ければ高いほど、その研究焦点の重要度が高いということを意味している²⁰⁾。さらに、キーワードの媒介中心性の値が0.1より大きい場合は、そのキーワードが研究焦点として認められ、媒介中心性の値が大きければ大きいほど、その研究焦点が他の研究焦点に与えるインパクトが大きいことを意味している²¹⁾。ところが、キーワードが現れた頻度と媒介中心性は必ずしも相関している訳ではないため、より正確に研究焦点を識別するのに、キーワー

17) Chaomei Chen (2006) *Citespace II: Detecting and visualizing emerging trends and transient patterns in scientific literature*, Journal of the American Society for information Science and Technology, Vol.57, No.3, pp.359~377

18) 媒介中心性の計算公式：
$$b_i = \frac{\sum_{i_s=1; i_s \neq i}^N \sum_{i_t=1; i_t \neq i}^{i_s-1} \frac{g_{i_s i_t}}{N_{i_s i_t}}}{\frac{(N-1)(N-2)}{2}}, g_{i_s i_t}$$
 は i_s と i_t を結ぶ最短経路で i を通るもの

の数、 $N_{i_s i_t}$ は i_s と i_t を結ぶ最短経路の数である。

19) ジップの法則 (Zipf's law) に基づき、高頻度キーワードの判断基準 (f) を算出する。公式：

$$f = \frac{\sqrt{8F+1}-1}{2}$$
 F はキーワードの数である。ジップの法則とは、出現頻度 k 番目に大きい要素が全体に占める割合が $1/k$ に比例するとの経験則である。

20) 林徳明, Chaomei Chen 「共被引ネットワーク媒介中心性的 Zipf-Pareto 分布研究」『情報学報』Vol.30(1), 2001年, 76~82 頁を参考。

21) 李杰, Chaomei Chen 『Citespace: 科技文本挖掘及可視化』首都经济贸易大学出版社, 2016年, 89 頁を参照。

ドの現れた頻度と媒介中心性を合わせて見なければならない。

Citespace の研究焦点可視化図では、キーワードを十字形のノードによって表示し、現れた頻度が高ければ高いほど、ノードの隣にあるキーワードの字体は大きくなる。結び線の太さは共起の回数を表している。線が太いほど共起の回数が多いことを意味している。十字形のノードの大きさは媒介中心性を表示している。媒介中心性の値が大きければ大きいほど、ノードが大きくなる。

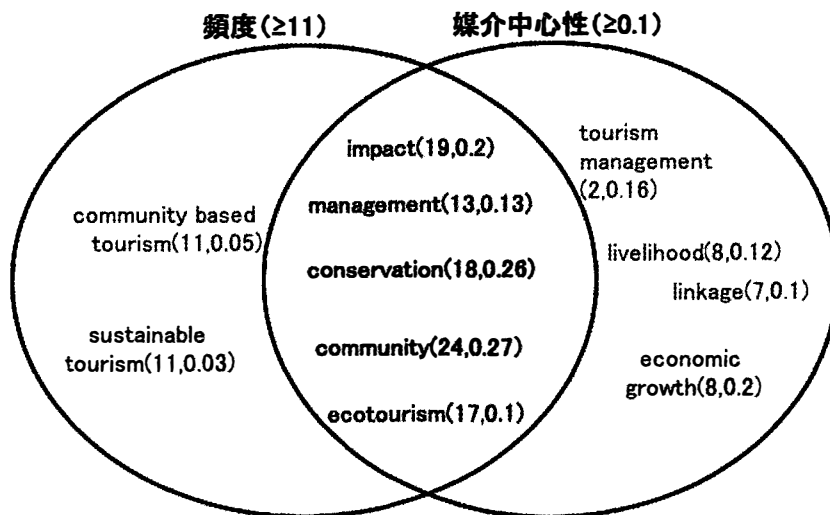
Citespace は、171 篇の WOS 文献から 2 回以上現れたキーワード（以下は相対的重要キーワードと呼ぶ。）を 77 個ピックアップしたが、318 篇の CNKI 文献から相対的重要キーワードは、54 個ピックアップした。つまり、WOS 文献の場合、相対的重要キーワードの出現率（相対的重要キーワード／全収集文献数）は 0.45 となる。換言すれば、約 2 編の文献から 1 個の相対的重要キーワードが析出することになる。それに対して、CNKI 文献の場合、相対的重要キーワードの出現率は 0.17 となり、約 6 篇から 1 個が析出することになる。WOS 文献の相対的重要キーワードの出現率は CNKI 文献より遥かに高い。従って、国際レベルの研究は、網羅される研究内容の範囲が非常に広いことを示唆している。他方、中国国内の研究文献の量が多いにも関わらず、同じ内容を研究している可能性が高いと見られる。また、相対的重要キーワードを分析対象とするに当たっては、検索する際に使われたトピックをキーワード分析対象から除く必要があるだけでなく、分析で使われたキーワードは文献筆者が提出したものであるので、表現は異なるが意味は同じキーワード²²⁾が現れることが多い。このため、同意語のキーワードを整理する必要がある。WOS 文献の場合、77 個の相対的重要キーワードから 62 個まで絞り込んだ。つまり、19.4% のキーワードは言葉としての表現が異なるが、同じ意味のキーワードとして認識した。それに対して、CNKI 文献の場合、54 個の相対的重要キーワードから 36 個までに絞られた。つまり、33.3% のキーワードは、言葉は異なるものの意味が重複していると認識した。国際レベルの研究と比べると、中国国内の研究は、同じ意味を示しながらも、異なる言葉を使う確率が高いといえる。それは、中国国内では、旅遊扶貧に関する専門語彙がまだ安定していないことが考えられる。

図 2 と図 3 は、Citespace で作った WOS 文献と CNKI 文献の研究焦点可視化図である。共起ネットワークの密度を比較すると、国際レベルの研究はキーワード（ノード）が多く（62 個）、キーワードの間に緊密な関連性（結び線が多くて太い）を持っている一方、中国国内の研究は、キーワードが少なく（36 個）、ネットワークの構造も粗で（結び線が少なく細い）、散乱（線で結び付けていない）しているキーワードも多い。さらに、絞ったキーワードから、高頻度キーワードと媒介中心性の高いキーワードを抽出し、重要な研究焦点を明らかにした。ジップの法則（Zipf's law）を用いると、WOS 文献の 62 個のキーワードから 7 個の高頻度キーワード²³⁾が識別された。また、媒介中心性の値が 0.1 より大きいキーワードが 9 個であった。CNKI 文献の 36

22) 例：英語（community-based tourism, community based tourism；village, rural area, hamlet）、中国語（乡村旅游, 绿色乡村旅游；民族地区, 少数民族地区, 民族区域）

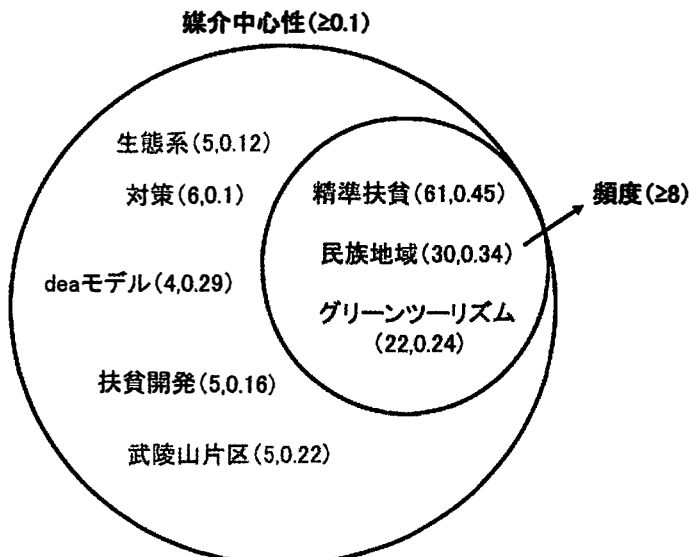
23) ここでは、 $F=62$, $f \cong 10.647$ 。つまり、11 回以上現れたキーワードは高頻度キーワードである。

図4 WOS 文献における重要な研究焦点



注: キーワード(X, Y), X=頻度, Y=媒介中心性
出所: 収集した資料による筆者作成

図5 CNKI 文献における研究焦点



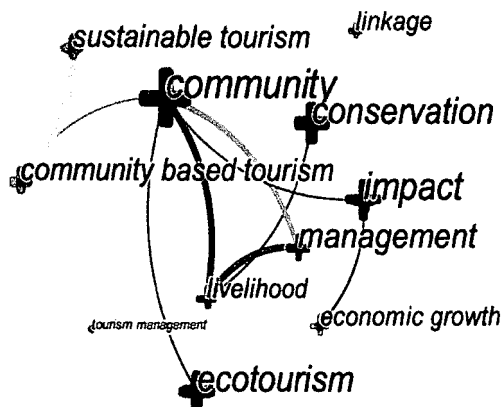
注: キーワード(X, Y), X=頻度, Y=媒介中心性
出所: 収集した資料による筆者作成

ワードとなっている。

また、重要研究要点可視化図をそれぞれ作り、重要な研究焦点の間にどのような関係を持っているかを検証した。さらに、国際レベルの研究を中国国内の研究と比較し、どのような差があるかを明らかにした。

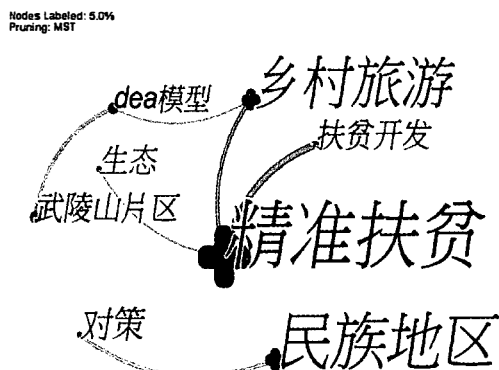
図6で示したように、十字形も字体も大きいトップ5のキーワードは community, impact, man-

図6 WOS 文献における重要研究焦点可視化図



出所：収集した資料による筆者作成

図7 CNKI 文献における重要な研究焦点可視化図



出所：収集した資料による筆者作成

agement, conservation, ecotourism である。キーワードの間の関係を見てみれば、国際レベルの研究では、community を研究課題としている場合は、PPT の実行仕方 (community based tourism, ecotourism), PPT の機能 (impact, management), PPT が住民生活のあり方 (livelihood) と連動し、研究されることが多いことが分かる。同じように、conservation を研究課題としている場合は、住民生活のあり方 (livelihood) と一緒に研究する傾向がある。Impact を研究課題としている場合は、研究範囲 (community) を前提し、PPT の効果 (economic growth) に及ぶ研究が多い。Management を研究課題としている場合は、研究範囲 (community) ベースで、住民生活のあり方 (livelihood) について論述することが多い。Ecotourism を研究課題としている場合は、研究範囲 (community) を限定した上で研究されるのは一般的であることを意味している。ところで、linkage と tourism management の二つのキーワードのみ媒介中心性研究焦点として孤立した状態で残され、関連している他のキーワードが現れた頻度でも、媒介中心性の値でも低いため、重要な研究点として抽出されず、結び線も一緒に消えたからである。再び図2を参考し、Linkage と関連しているのは China と South Africa であり、tourism management と関連しているのは, ethics と issue であることが分かる。

中国国内の研究は、図7で示したように、精准扶贫²⁵⁾、民族地域、グリーンツーリズム（乡村旅游）²⁶⁾ という3つのキーワードが十字形も字体も大きく、最も重要な研究焦点となっている。精准扶贫を研究課題している際に、対象地域（民族地域）を限定し、旅遊扶贫の実行仕方（グリーンツーリズム、扶贫开发）と、影響が及ぶ可能性のある（生態系）と一緒に研究することが多

25) 精准扶贫は2013年11月に習近平総書記が湖南省湘西を視察した際に提起した扶贫に関する概念である。同時に全面的に小康社会の建設を完成する為に、「誰を扶助するか」対象、「どう扶助するか」方法、「どう認定するか」検証、「誰か扶助するか」担い手、「どう監督するか」監督の5つのポイントを指摘した。

26) 乡村旅游：グリーンツーリズム, dea 模型：DEA モデル, 生态：生態系, 扶贫开发：扶贫开发, 民族地区：民族地域

い。その他、グリーンツーリズムを研究課題としている際に、DEA モデル²⁷⁾という研究方法がよく使われている。民族地域を研究課題とした場合、対策を論述することが多い。図6と比べると、研究焦点の間の関係性が比較的シンプルで、孤立されている研究焦点もなく、全て関連している。精準扶貧が全体の中心的な役割を果たしていると見られている。

V. 結論と考察

本研究は書誌学計量分析の研究法を使い、PPTに関する先行研究を量的に分析し、国際レベルの研究と中国国内の研究を比較し、それぞれの特徴を明確にした。さらに、中国における旅遊扶貧に関する研究の不足点や、注意すべき点を明らかにした。

中国において、中央政府は旅遊扶貧政策の立案者でもあり、実行者でもある。同時に、観光業やその他の産業間のコーディネーターとしても働いている。旅遊扶貧に関する研究は、政府が旅遊扶貧において多面的重要な役割を果たしていることを共通認識していると言える。なお、中国国内で発表された文献の量は多いにも関わらず、旅遊扶貧の効果を研究対象としている文献は比較的少ない。多くの文献は旅遊扶貧活動の実行方法や、対策に重点を置いている。一方、国際レベルの研究では、PPTの実行方法は勿論、実行した後の効果も研究対象としている。包括的な経済環境を論じる場合でも、住民の生計にどの程度の影響を与えているかを検証するのは一般的な研究法であるとみられる。特にコミュニティとPPTの関係が多く研究されていることは、コミュニティの参加はPPTにおいて有効な発展方法であると認識されていることを示唆している。その反面、中国の研究では、経済効果に振られず、住民生計にも及ばなかった。コミュニティの参加²⁸⁾はキーワードとして析出されている(図3で示したように)が、重視されておらず、重要な研究焦点になっていなかった。さらに、研究対象地域が少数民族地域²⁹⁾に偏重し、他の地域の貧困現象を見落とした恐れがある。

以上の分析結果によって、これからの中国における旅遊扶貧に関する研究は、研究対象地域について、少数民族地域を対象とするのは勿論重要であるが、政府の志向を超え、研究する必要がある地域、例え観光資源を持つ非少数民族貧困地域も研究対象地域にすべきである。研究対象について、貧困層をターゲットにする必要がある。さらに、旅遊扶貧に通じて、コミュニティに経済、環境、文化などの側面に与えた影響をリサーチした上に、実証分析法を使い、ミクロレベルで、どのような観光の形態が貧困層に利益を与えられるか、どのような利益、どれだけの利益を与えられるかを研究焦点に置き、旅遊扶貧政策に存在している問題を明確にさせ、その解決案を探し出し、より価値のある研究をすべきである。

27) DEA (Data Envelopment Analysis) 包絡分析法とは、複数の企業体の相対的な効率性を測定する方法である。

28) コミュニティの参加：社区参与

29) 研究焦点可視化図の中の「武陵山片区」も大規模の少数民族が在住している地域である。

参 考 文 献

【日本語文献（五十音順）】

- [1] 池本幸生「ケイパビリティから見た貧困削減のための観光開発」,『立命館大学人文科学研究紀要』89号, 2007年, 113~148頁
- [2] 大橋昭一「「貧困克服」のためのサステナブルツーリズム論」,『観光学』18号, 和歌山大学観光学会, 2018年, 11~21頁
- [3] グリザル・アブドロスリ「新疆ウイグル自治区における観光開発と貧困脱却」,『国際文化学』22号, 神戸大学国際文化学会, 2009年, 85~101頁
- [4] 袁麗暉「プロ・プアツーリズムによる中国の貧困削減について」,『山口経済学雑誌』58号5, 山口大学経済学会, 2010年, 785~800頁
- [5] 清水苗穂子「貧困と観光：国連機関のアプローチとプロプアツーリズムに関する考察」,『阪南論集 人文・自然科学編』47号2, 2012年, 69~78頁
- [6] 高寺奎一郎『貧困克服のためのツーリズム Pro-poor tourism』, 古今書院, 2004年, 214頁
- [7] 柳霄『中国における旅遊扶貧（Pro-Poor Tourism）戦略の研究』, 同志社大学博士論文（商学）, 2018年

【英語文献（アルファベット順）】

- [1] Caroline Ashley, Dilys Roe and Harold Goodwin (2001), *Pro-poor Tourism Strategies: Making Tourism Work for the Poor* [R]ODI, IIED, and CRT, p.54
- [2] Chaomei Chen (2006), *Citespace II: Detecting and visualizing emerging trends and transient patterns in scientific literature*, Journal of the American Society for information Science and Technology, Vol.57(3), pp.359~377
- [3] *UNWTO welcomes China's decision to make tourism a tool to fight poverty* <http://media.unwto.org/press-release/2015-07-29/unwto-welcomes-china-s-decision-make-tourism-tool-fight-poverty> (2019/2/20 閲覧)

【中国語文献（ピンイン順）】

- [1] 林德明, Chaomei Chen「共被引網絡媒介中心性的 Zipf-Pareto 分布研究」,『情報学報』30号1, 2011年, 76~82頁
- [2] 李杰, Chaomei Chen『CiteSpace: 科技文本挖掘及可視化』, 首都經濟貿易大学出版社, 2016年, 89頁
- [3] 吴莎「貴州鄉村旅遊發展現狀分析及对策研究—以典型村寨發展為例—」,『貴州大学学报（社会科学版）』27号2, 2009年, 47頁
- [4] 徐慶穎, 陶卓民, 李濤, 陳潔, 李灿「中国旅遊扶貧研究評述」,『南京師範大学学报（自然科学版）』40号3, 2017年, 151~158頁
- [5] 朱璇「旅遊扶貧戰略的演進与發展」,『商業時代』6号, 2007年, 10頁

（受付 2019年5月16日）